

アジア自由貿易地域 (AFTA) 構築の課題と展望

林 華 生[†]

Establishing a Free Trade Area in Asia —Issues and Prospects—

Lim Hua Sing, Ph D

This paper examines the importance of economic cooperation among the Asian countries. Compared to the EU and the NAFTA, the economic cooperation mechanism in Asia is rather weak. There is no regional institution or organization formed to expedite the process of regional integration. Despite the fact that the AFTA (ASEAN Free Trade Area) plan was launched in 1992, intra-regional economic cooperation (trade, investment and economic aid) among the ASEAN countries has not made satisfactory progress over the last decade.

Asia needs to find a new framework to strengthen economic cooperation, particularly after the Asian economic crisis in 1997. Economic cooperation does not necessarily limit to trade, investment and economic aid. Cooperation in financial, monetary and fiscal aspects should also be seriously considered.

Over the last few years, several proposals, such as the Miyazawa Initiatives (MI), the Asian Monetary Fund (AMF), the ASEAN Currency Swap Agreement (ACSA) etc. are raised with the aim to strengthening financial and monetary cooperation among countries involved. So far, the ACSA has increased momentum while the MI and the AMF have not shown any major progress.

Recently, regional economic integration and cooperation have been centered on signing Free Trade Agreements (FTAs) or setting up Free Trade Areas (FTAs). China proposed to set up a China ASEAN Free Trade Area (CAFTA) (or ASEAN10+1) within 10 years started in November 2001. Japan signed a FTA with Singapore in January 2002 and, stimulated by China, Japan proposed a Japan ASEAN Free Trade Agreement (JAFTA) (or ASEAN 10+1) in June 2002. The JAFTA was under the implication that it will expand to ASEAN 10+3 (Japan, China and Korea) then to ASEAN 10+3+2 (Australia and New Zealand) and later to ASEAN10+3+2+1 (the USA).

This paper argues that a regional economic integration and cooperation framework in Asia has become more and more relevant over the last few years. The CAFTA has set up a timeframe of 10 years to materialize and China has made many concessions to ASEAN, especially to Indo-Chinese countries. Both China and ASEAN10 have moved rapidly, through a series of official negotiations and policy implementations, to reach their goals.

This article also argues that Japan's approach towards the FTA in Asia faces several difficulties. One, Japan did not set up specific timeframes. (recently, Japan has sounded out the time target to be "within 10 years"). Two, Japan does not have a complete plan to open up her agricultural sector. Three, the scope is unrealistic, too broad and too ambitious (from ASEAN10+1 to ASEAN 10+3+2+1). Lastly, Japan lacks a domestic consensus to have a FTA with developing countries in Asia.

Regional economic integration in Asia is a long-term vision and, of course is an extremely difficult task to fulfill. The EU took 50 years, and in the same respect, Asia is also a complex mix of

culture, race, religion, language and economic status. And it will take many years to complete integration.

This paper concludes that the concept of the ASEAN Free Area is important and, despite many uncertainties and obstacles, the JAFTA should push ahead together with the CAFTA. The ASEAN 10+3 should follow at a later stage. In the meantime, it is unrealistic to even consider how and when to set up the ASEAN10+3+2 or the ASEAN10+3+2+1.

近年、経済のグローバル化は地域経済の一体化をかつてない重要な位置へと押し上げた。国際的規模で見れば、世界にはいくつかの地域経済連盟があるが、規模的に最も大きいのはやはり欧州連合 (EU) と北アメリカ自由貿易協定 (NAFTA) である。最初に設立された自由貿易地域は欧州共同体、即ち EU の前身で、1969 年の成立当初には既に関税同盟を設立していた。1999 年のユーロの始動は欧州での通貨の統一が完成したことを明示している。NAFTA は 1987 年に成立し、1994 年には域内貿易の自由化を実現させた。一方、世界最多の人口を擁するアジア地域では、経済協力の面での実質的な進展が一向に見られない。アジアの二大貿易国、中国と日本は自由貿易協定への参加度は高いとはいえ、自由貿易化への進行過程はやっと始まったばかりある。

アジアには総合的な経済実力を備え持ち、且つ相互補助性を発揮できる自由貿易協定が欠落しており、更にこのことが世界的経済協力の面で弊害をもたらしていることは事実が証明している。EU と NAFTA では貿易全体に占める域内貿易の割合が高い。この二大自由貿易区域で成立する貿易と投資がもたらす効果は、米国、日本、ヨーロッパ各国を主要市場とする日本、中国、ASEAN 諸国の経済利益に対して空前の挑戦となって突き付けられている。このような状況において、中国、日本、ASEAN には二つの選択がある。一つ目は EU および NAFTA と自由貿易連盟を設立すること、二つ目はアジアの自由貿易区域を設立することである。アジアの国々はまだ一つ目の方法を放棄している訳ではないが、二つ目の方法の方がアジアの国々が連合して対等の立場で EU や NAFTA と交渉する為にはより有利な選択である。今の状況では、アジアの一部主要メンバーの参加だけでも自由貿易区域を成立させ、域内貿易の開拓と域内市場の保護を通して、EU や NAFTA と均衡を保つことは既に多くの人が望むところである。アジア自由貿易区域の形成は EU と NAFTA との鼎立の貿易構造の基本的な形となる。アジア各国の経済協力による地域経済統合の実現はもは、や一刻の猶予も許されない状況にある。

しかしながら、アジア自由貿易区域の構築を成功させるのはそう容易なことではない。アジア自由貿易区域構築の難しさはアジア各国の経済発展の水準が不均衡な点にある。既に工業先進国の日本もあれば、新興工業国のシンガポール、韓国、台湾、香港もある。また発展途上国の中国と ASEAN (シンガポールを除く) などの国があり、更に貧困な後進国のインドシナ三国とミャンマー等の国がある。その上、アジア各国は歴史的、文化的背景や言語の上でも多様性に富んでいる。同時に、歴史的問題による軋轢、領土の紛争、発展協力の意義への理解の相違等も存在する。こうした矛盾を調整しつつ、多くの国々を共通認識へと導いていく作業の難しさは想像に難くない。したがって、アジア自由貿易区域の構

† 早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授

アジア自由貿易地域 (AFTA) 構築の課題と展望

築は平等互惠を基礎とした上で、先ず必要性が逼迫して、しかも経済基盤もある一部の国々が率先して、地域経済協力組織を創っていくべきである。一つの、あるいは複数の自由貿易区域が初歩的成功を収めた後、新規参入の国を徐々に自由貿易組織体系に組み入れていくのである。どの国々により、どの程度の規模の連合を組織するかということは、アジア各国の不断の模索と実践を必要とする重要課題となる。

EU と NAFTA が地域経済統合を完成させていった過程には、周辺各国に向けた拡大発展傾向だけでなく、アジアに向けた拡大発展願望の着手も見て取れた。このところ、NAFTA は東に向けて拡大し、アメリカはアジア自由貿易区域、即ち太平洋共同体を組織しようという願望を持っている。EU もまた

表一 アジア自由貿易区主要国の実力比較 (2000 年)

	加盟国	人口 (万人)	国内総生産額 (GDP) (億米ドル)	GDP/人 (米ドル)	外貨準備高 (億米ドル)	輸出額 (百米ドル)	輸入額 (百万米ドル)
ア ジ ア 自 由 貿 易 区	ASEAN						
	ブルネイ	33 (99 年)	48.6	14,094	40 (98 年)	3,161	1,420
	カンボジア	1,220	30	244	5	1,363	1,413
	インドネシア	21,049	1,522	728	272*	62,124	33,515
	ラオス	522	17	325	1	359	650
	マレーシア	2,326	897	3,531	305*	98,229	81,963
	ミャンマー	4,900	67	144	3*	1,800	2,261
	フィリピン	7,649	747	953	126*	38,078	31,387
	シンガポール	413*	821	23,085	765*	135,551	134,090
	タイ	6,260	1,222	1,960	322 (02 年)	69,900	62,200
	ベトナム	7,769	314	404	29 (99 年)	14,308	15,200
	ASEAN 合計	52,054	5,686	—	—	424,873	364,099
	中国	126,600	10,800	854	2,122*	249,203	225,094
	日本	12,668*	41,437*	32,585*	4,020*	405,390*	351,006*
	韓国	4,802	4,572	9,671	1,028*	172,268	160,481

数値出所：世界各国経済情報資料

注：*は 2001 年の数値

表二 EU と NAFTA の基本数値 (2000 年)

	加盟国	人口 万人	国内総生産額 (GDP) 億米ドル	GDP/人 (米ドル)	貿易額 (百万米ドル)
EU	フランス・ドイツ等 15 カ国	37,633	78,171	20,772	4,567,900
NAFTA	アメリカ・カナダ・メキシコ	41,025	111,469	27,171	2,865,100

数字出所：日本外務省

アジアとの自由貿易区域を設立したいという意向を表明している。このような状況の下で、もしもアジアの国々が緊密で全体的な集団を形成せずに EU や NAFTA との交渉に臨めば、アジアの国々は交渉手段を削減されるだけでなく、更には国々が個別に撃破され分断される危険性すらある。アジアの一部の国々は既にこの危機に気付いている。またアメリカはアジアにおける実務的作業の上でかなりの制圧権を持っており、その具体的な手段は国連 (UN)、世界銀行 (WB)、世界貿易機関 (WTO)、国際通貨基金 (IMF)、アジア太平洋経済協力 (APEC) そしてアジアにおける戦略的パートナーである日本を頻繁に利用して、アジアの実務的作業に介入することである。アジアは自身の自由貿易陣営を設立することで、アメリカのアジアへの実務作業上の主導的役割を削減していくことができる。そこで今、中国、日本、韓国、ASEAN に代表されるアジアの国々は既に初歩的な協力対話を始めている。一部の経済的協力協議は実質的な青写真段階に入り実施のタイムスケジュールも決まっている。

目下、アジア自由貿易区域の三大柱は中国、日本、そして ASEAN である。この三つの経済主体のどれ一つが欠けても、経済の実力と規模の上で EU や NAFTA に太刀打ちすることはできない。先ごろ日本はシンガポールとの自由貿易協定を締結した。議事日程に入れられる計画プランの主要なものとして、中国・ASEAN 自由貿易区域 (CAFTA) がある。日本・ASEAN 自由貿易区域 (JAFTA) や日韓自由貿易区域 (JKFTA) についても対話が進んでいる。貿易立国である日本はずっと多角的貿易交渉に力を注いできた。近年、経済一体化の潮流に順応するために、日本は二国間自由貿易区域の交渉にも積極的に参加し始めている。一方中国もこの十数年間、市場を開放してきたし WTO 加盟も果たした。AFTA はアジアで唯一つの自由貿易区域としては、比較的緩い結束の地域的な自由貿易計画であり、今のところは経済一体化の最も初期的段階にあるとしかいえない。AFTA 構想は 1992 年に始動したが現在に至ってもなおオリジナルメンバー六ヶ国の間の関税すら共通効果特惠関税 (CEPT) の要求の期日内の達成がなされていない状態である。AFTA は規模の点からだけでなく、経済貿易の一体化の程度の点でも EU や NAFTA とは格段の隔たりがある。その他、EU と NAFTA の経緯から見るとこの二つの貿易連合では、一つあるいは二つの国が主導者となっている。本来なら日本はアジア経済の最強国としてこの主導者になることを辞退するべきではない。しかし、日本は今、経済衰退に直面しており、そのアジアのリーダーとしての地位は今まさに日の出の勢いの中国の挑戦を受けている。こうした状況下でアジアの貿易自由化への過程にはどのような取捨選択がなされるのか？ 将来のアジアの自由貿易区域では誰が主導的役割を担うのか？

以下、中国、日本、ASEAN の自由貿易区域設立の見通しについて論述する。

日本の「包括的経済連携構想」と日本・ASEAN 自由貿易区域構想 (JAFTA)

日本と ASEAN の経済協力には伝統がある。日本は ASEAN の最も主要な貿易パートナーの一つであったし、主要な海外投資提供国であった。ASEAN は日本への原材料と廉価な労働力の主要な提供者であり、製造業の主要な生産基地であると同時に市場でもあった。日本は ASEAN の重要な輸入国である。ASEAN は海外直接投資、資本、技術そして管理ノウハウの面で日本に高度に依存している。ASEAN と日本の間には協調と相互補助関係が存在している。また日本と ASEAN の貿易関係は水平方

向に発展する傾向もあるが、総じていえば垂直的である。日本は ASEAN から原材料を輸入している。ASEAN は製造業の製品は主として西側諸国に依存しており日本には依存していない。ASEAN の製造業製品が日本市場に参入するのは困難なのだ。日本と ASEAN との貿易はやはり非対称的といえる。ASEAN の日本に対する経済的依存度は、日本の ASEAN に対する依存度よりはるかに高いのである。

日本の自由貿易区域構造

ここ数年の日本の動向から見ると、中国が ASEAN と集中的に自由貿易連合を設立しようとしているのに比べ、日本は明らかにもっと広範囲での自由貿易区域を実現させることに興味を示しており、JAFTA はこうした目標の実現の一端に過ぎない。日本が表明している自由貿易協力構想の主要な内容は次の通りである。

図1 ASEAN の対中国輸出品目の推移

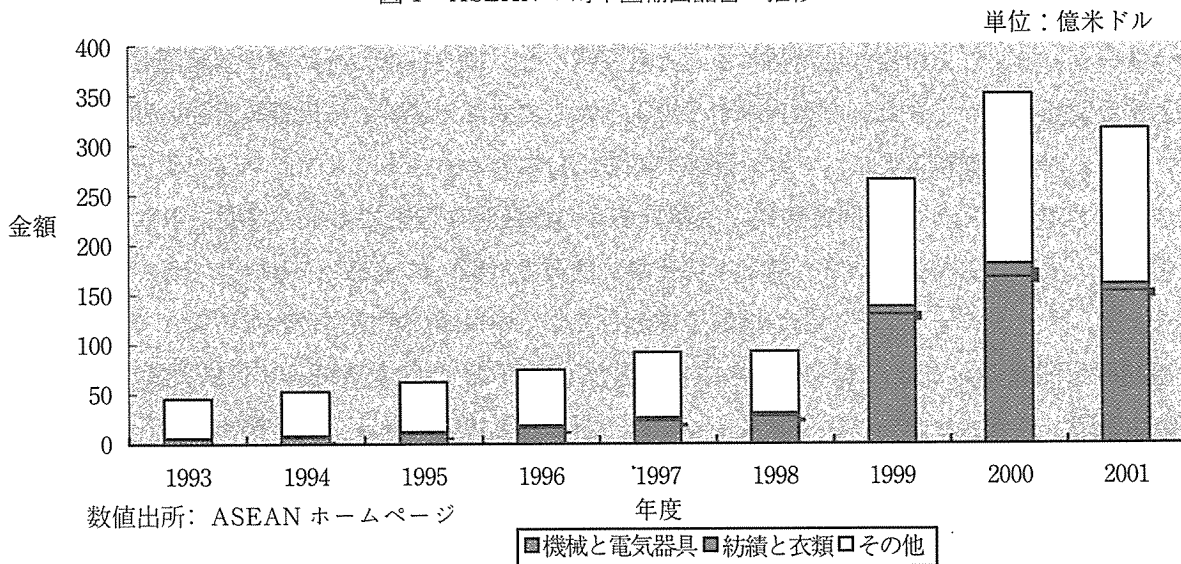
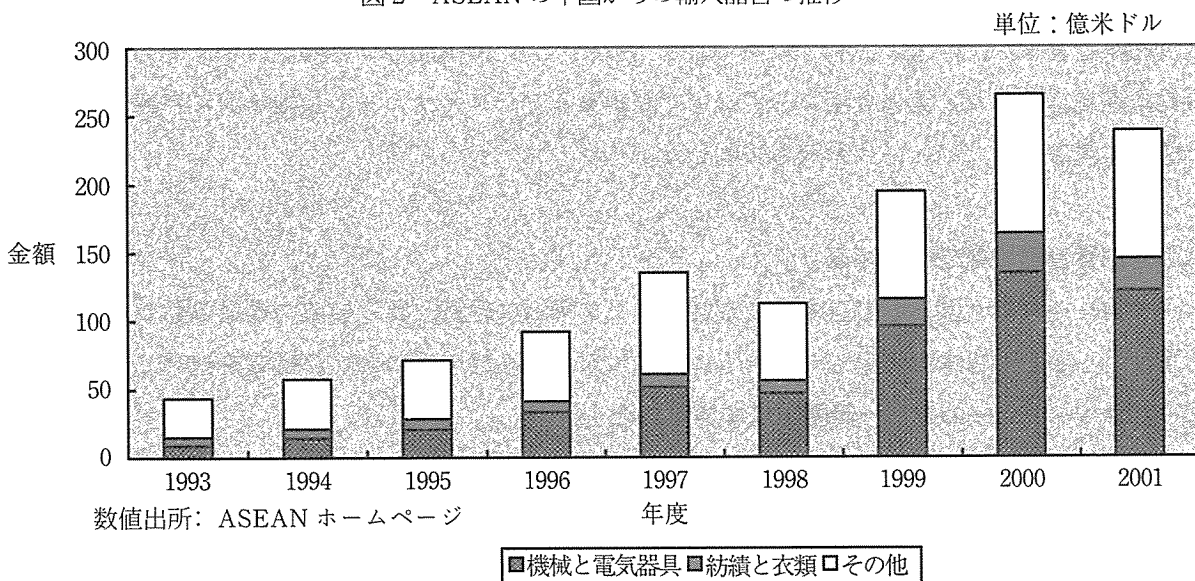


図2 ASEAN の中国からの輸入品目の推移



1 「包括的経済連携構想」

日本の小泉首相は2002年1月8日から14日までの一週間、ASEAN五カ国（フィリピン、マレーシア、タイ、インドネシア、シンガポール）を歴訪した。小泉首相は13日、最後の訪問地シンガポールで、ゴー・チョクトン首相との間で日本シンガポール自由協定を締結し、その翌日スピーチを行った。スピーチの中で首相は特に「率直なパートナーシップを求め合うこと」を提案し、ASEANを中心とするアジア太平洋地域で「共に歩み、共に進む」ための「包括的経済連携構想」を発表した。この提案はASEAN各国首脳とアメリカのパウエル国務長官を含む各国の好評を得た。その他のASEANのメンバーにも同様の表明を行い、また包括的経済連携構想を着実に具体的行動に移すために、小泉首相は2002年5月にはベトナム、東ティモール、オーストラリア、ニュージーランドを歴訪した。周知のごとくベトナムでは86年にドイモイ政策（刷新）を実施して以来、経済発展は長足の進歩を遂げている。新しく発展する国としてASEANの中核の国となる見込みは十分である。この度の小泉首相のベトナム訪問で日越双方は二国間投資協定の早期締結に向けて合意した。小泉首相は今回の訪問中、オーストラリアとニュージーランドとの協力を希望することも表明した。戦後日本は既に太平洋諸国と政治的、経済的に密接な関係を築いてきた。今後日本がどのようにして太平洋諸国との投資と貿易の関係を引き続き強化していくのかも軽視してはならない問題である。日本とオーストラリア、ニュージーランドの緊密な経済関係組織(CER)が二国間貿易協定を締結するのが賢明な選択であるのは疑いのないところである。但しアジアの経済一体化がまだ雛形も見えない状況下で軽々にASEAN10+3（日中韓）+2（オーストラリア、ニュージーランド）協力構想を推進していくのは誠に実情に合わないことである。それより中短期的な配慮のもとで日本太平洋自由貿易区域(JOFTA)と日本ASEAN自由貿易区域(JAFTA)を同時に推進、達成させていけば日本にとっては一石二鳥も可能になる。機が熟するのを待ってから、更に進んだ統合を考慮していくのである。

2 アジア自由貿易区域

中国が先ず先頭を切ってASEANとの自由貿易区域設立に向けての行動を起こすと、日本は中国に対抗するため「包括的経済連合構想」について、2000年4月15日のアジア太平洋経済合同組織の会議では経済産業省官僚が、中国、日本、韓国、香港、台湾そしてASEAN10カ国を含むアジア自由貿易区域の設立推進を提唱した。更に今年カンボジアで開かれるアジア・サミット会議の前に当該構想の具体的設計図の検討を進めたいという希望も表明した。

日本の自由貿易区域構想への評価

アジア第一の経済大国として日本はここ数年アジア地域の経済、貿易の協力推進の面で一定の貢献をしてきた。しかし、日本の提案したこれらの構想に対して私は以下の数点の疑問を抱いている。

1. 協力パートナーのカバー範囲が広すぎること

日本がここ数年来表明している一連の提唱と構造からわかることは、日本はASEANとのパートナー関係を強調すると同時に、“具体的な協力を通して中国、韓国、オーストラリア、ニュージーランド等の国々も当該共同体の中心メンバーとなることを希望している”ことである。日本は排他的で閉鎖的な共

同体の設立を避け、協力メンバー国を最大範囲から引き入れること、特に政治的経済的関係が密接な国々をメンバーにすることこそが日本の最大限の国益となることを既に十分承知している。それゆえ日本は ASEAN, 日本, 中国, 韓国を基礎として太平洋と、果てはアメリカまでも引き入れようと表明しているのである。

日本が先進工業国として、またアジアの経済的リーダーとして、アジア地域全体を視野に入れてアジア経済一体化の進行過程に着目しているということは理解できる。しかし目の現実を考えたとき、ASEAN+10+3 (日中韓), ASEAN10+5 (日中韓オーストラリア, ニュージーランド) あるいは ASEAN10+5+1 (アメリカ) の実現の先行きには憂慮に堪えないものがある。2000年11月の ASEAN 首脳会議の中で韓国の金大中大統領が正式に 10+3 構想を提唱した。日本と韓国の国内では農業保護問題が複雑に交錯している点を考慮した ASEAN はこの提案を拒否した。10+5 提案もマレーシアと中国の反対に合っている。マレーシアのマハティール首相は 1990 年に始めて EAEC (東アジア経

図3 ASEAN 地域内の貿易比率の推移

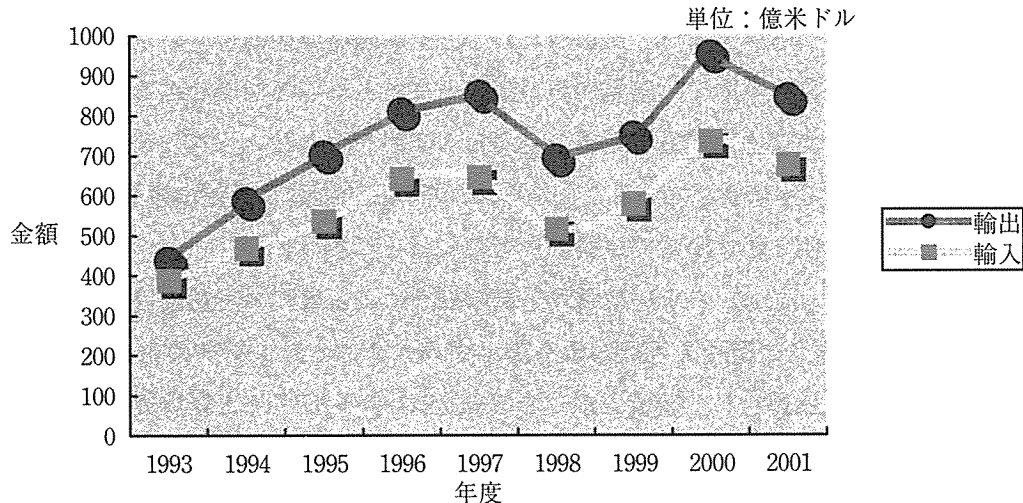
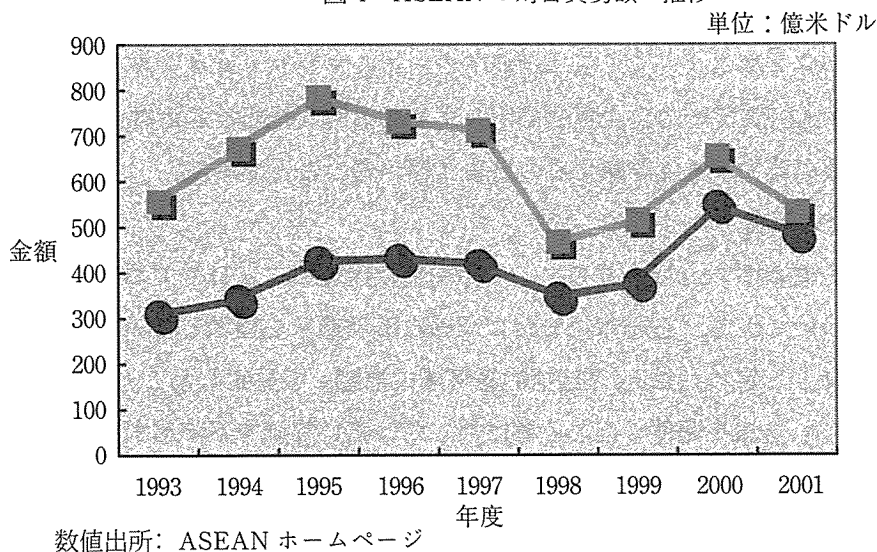


図4 ASEAN の対日貿易額の推移



済圏、後に東アジア経済協議体と改名) 設立を提案したときからオーストラリアとニュージーランドを除外している。中国は EAEC を支持すると同時に絶えず各チャンネルを通じてオーストラリアとニュージーランドの加入に対し同意しない旨を表明している。こうしたことから仮に太平洋州が含まれることになっても (ASEAN10+3+2), 結果的には“ざるで水を汲む”骨折り損になるだろう。アジア経済一体化実現の進行過程においては、絶対にアジア太平洋地域に対するこの二大“抵抗勢力”を見て見ぬふりすることはできない。それゆえ 10+5 は 10+3 を実現させるよりずっと難しい。また 10+5+1 構想をメンバー国という視点で見ると APEC となんら本質的な違いを見出すことができない。APEC は既に 1994 年のボゴール宣言の中で、先進工業国は 2010 年までに、発展途上国は 2020 年までに APEC メンバー内での貿易と投資の自由化を実現させる旨を表明している。このことから APEC 以外にまた別に 10+5+1 を設立してもどのような具体的で現実的な意義があるのか想像するのは難しい。もしも 8 年後あるいは 10 年後に、10+3 や 10+5 構想の実現の望みすらないのなら、ましてや 10+5+1 構想はただの“空中の楼閣”に過ぎない。日本は太平洋州とアメリカと密接な関係にあるために、地域経済協力を強調すると同時に、これらの国々をも排除しない旨を当然表明するのだが、これは戦略的で政治的な意味合いを持つものである。それゆえに「包括的経済連携構想」のパートナーシップの概念が及ぶ範囲が広すぎ、真意不明で、空洞的かつ重点不在である点を指摘せざるを得ないのである。

日本が最近発表したアジア自由貿易区域実現の見通しも楽観を許さない。10+3 が抱える問題の他にも、当該提案には台湾の参加が含まれていることから、中国からの猛烈な反対に直面することは必至だ。この点からも交渉の過程は明らかに困難で長引いたものになるだろう。

短期間の実現を目指すにしても、あるいは貿易区域の拡大による最大の実益を目指すにしても、いずれにしても日本は早期に協力の範囲を可能な限り縮小すべきである。アジアの主要な経済実力国数カ国、例えば中国や ASEAN と連合して組織を創ってこそ、EU や NAFTA と経済実力を競わせることができるのである。もしも提案を迅速に実行できないとしたら、日本にとっても迅速に貿易自由化による利益を受けることはできない。EU はギリシャ、トルコ等の東欧諸国へと拡大し、NAFTA も中南米へと拡大発展をしてはいるが、このことは日本が協力対象の無制限な拡大を急ぐことのモデルとはなり得ない。なぜならば NAFTA は既に自由貿易区域設立の第一段階を完了しているし、EU は更に通貨統合の段階にまで進んでいるからである。一方、日本は目下のところまだシンガポールとの自由貿易協定に成功したに過ぎず、韓国や ASEAN との自由貿易協定はまだ具体的な枠組みさえ舞台に乗ってない段階である。大規模範囲での貿易協力の条件が熟するのはまだ遙か先のことである。

2. 期限設定と目標管理の不在

「包括的経済連携構想」と提案されたばかりのアジア自由貿易区域のことはさておき、提案の中で最も実現性の高い JAFTA についてさえ、日本はいまだに明確な実現期日を提示していない。日本が 2003 年を「日本 ASEAN 交流年」と定めたこと、「包括的経済連携構想」を提案したこと、「東アジア開発イニシアチブ閣僚会合」(IDEA) 会議を開催したこと等に対しては高い評価を下すべきである。だが日本は最近、JAFTA を 10 年以内に実現させると表明はしたものの、具体的な議事日程のタイムスケジュールに関してははっきりとした設計図が何もない。このことも JAFTA の致命的な弱点となっている。現在

のところ、いつ ASEAN と自由貿易地域のことにについて交渉を行い協議に入るのかについて、日本は何も示していない。交渉開始の期日は 2002 年 11 月にカンボジアで開かれるアジアサミット会議まで待たねば煮詰めていくことができない状態である。一方中国は、先頭を切って既に 2001 年 1 月には ASEAN との協議に入り、10 年以内に CAFTA を実現させることを示し、更に 2002 年 5 月にはもう双方は関税削減についての交渉を開始した。2002 年 11 月には中国 ASEAN 経済全面協力の枠組みの草案が示されている。こうしたさまざまな実績は中国が日本に先駆けて、ASEAN との間に自由貿易区域を成立させることが不動の事実である。もしも日本がなおも JAFTA の日程に関して期日と具体的スケジュールを設定しないのなら、10 年の目標をただの机上の空論に終わらせる結果となるだろう。時間が経つにつれ、ASEAN 側は実現進度問題への焦りと不安を強め、日本に対して障害を排除する誠意と能力があるのかさえ疑い、挙句の果てには JAFTA の実現そのものに対して疑いを抱く結果となる大

図 5 ASEAN の対中国貿易額の推移

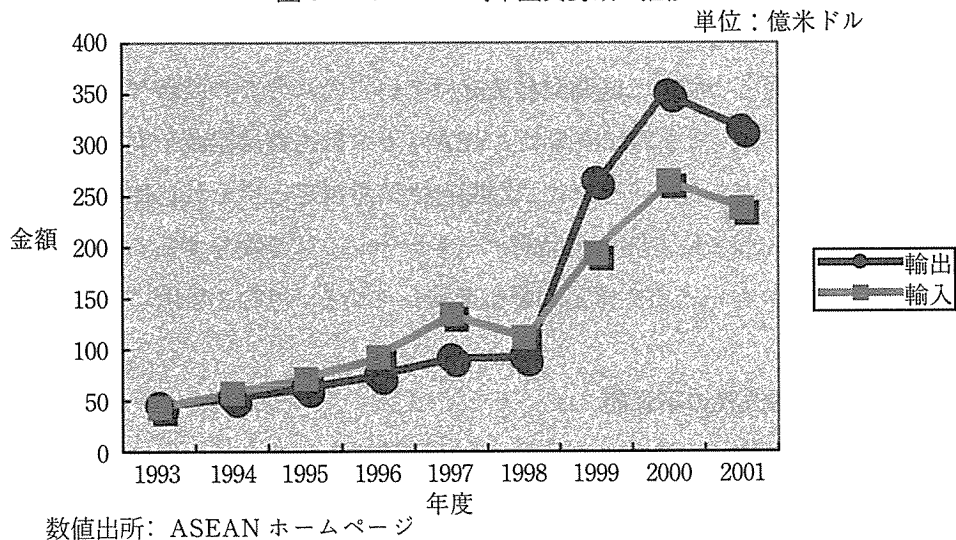
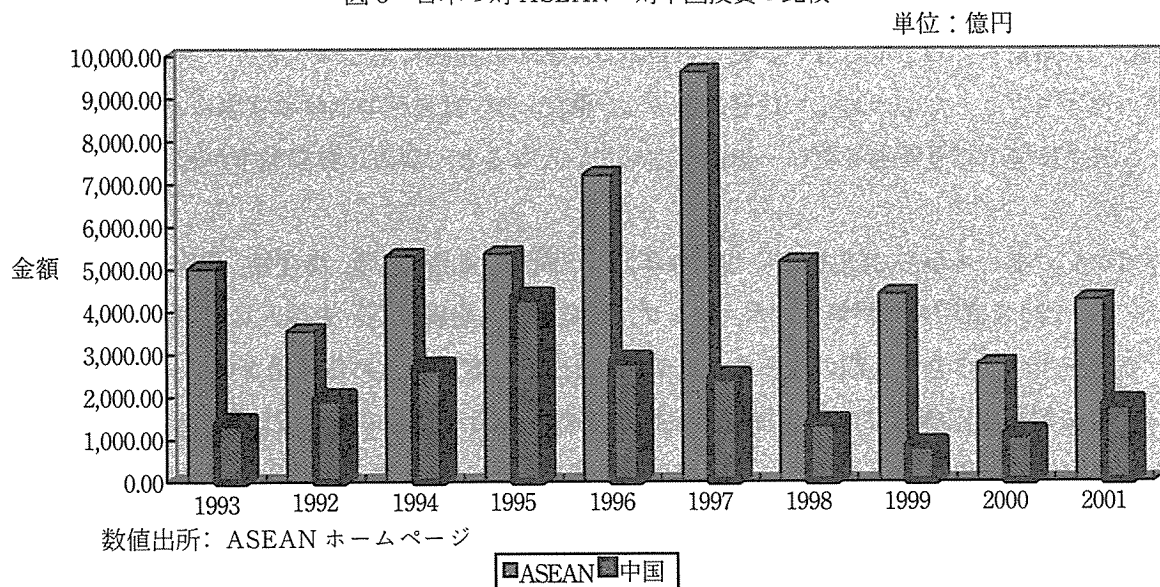


図 6 日本の対 ASEAN・対中国投資の比較



失策の可能性をはらんでいる。実現期限に関してもしも日本が依然として前進を躊躇して気合を入れないでいれば、その結果 ASEAN は必ずや中国との協力を迅速にと強化させていくだろう。日本シンガポール自由貿易協定は小渕、森、小泉の三人の首相の共同の努力を通して実現を見た。JAFTA の実現に何人の首相とどのくらいの長い時間を要するのか、ASEAN の首脳たちはきっと要領を得ない思いでいることだろう。日本は具体的交渉の第一歩を踏み出すことをせず、10 年間ただただ独りよがりの空想に更けることしかしてこなかった。ひと度 CAFTA が先頭を切って実現することになれば、その時日本は遅れてきた者として協議入りの“ゲームのルール”を守ることを余儀なくされ、交渉時にも多くの利益を失う羽目になるに違いない。このこともまた日本が政治的、経済的にアジアのリーダーの地位を失う原因の一つとなるだろう。

この他、中国が ASEAN 全体と集中的に対話を進めているのに比べると、日本は JAFTA 構造を表明すると同時に、ASEAN 中の個別の国との間で交渉を進めている点が異なる。ASEAN の国々の間に存在する格差の大きさを考えれば、易くは先に難きは後にの原則に従って個別に交渉すること自体は十分現実的な方法ということがいえる。しかし交渉が順調に進むことを大前提として、農産物等個別の問題を障壁の焦点とし、国と国との間の二国間交渉を進めていくのは今この段階では効率を欠くやり方である。これでは日本が事を急ぎ、できれば中国が ASEAN との自由貿易協定を実現させるより先んじたという本意を叶えることはできない。それに二国間自由貿易協定とはそれ自体が一定の排他性を持つものである。日本は一方で ASEAN 全体と全面的パートナーシップを設立することを提唱し、他方では同時に ASEAN の個別のメンバーと自由貿易問題を交渉している。目的と手段に明らかな自己矛盾が見られる。

3. 日本国内の農業問題解決策の不表明

農業問題は日本が自由貿易区域を設立する過程において常にネックとなっている。ASEAN（シンガポールを除く）は全て基本的に農業国である。もしも農産物の対日輸出が促進できないのなら、日本と自由貿易協定を締結することには何の魅力もない、といっても過言ではない。一方日本側にすれば農業問題は相当に敏感な問題であり、国内の政治問題との間には複雑多岐な絡み合いがある。日本の貿易保護主義は今に始まったことではない。先ごろ日本は中国の農産物に対しセーフガード発動の挙に出て貿易戦争へとエスカレートしかねない状態にあった。現在、日中貿易戦争は休戦状態にあるが将来日本が、日本・ASEAN 間で相互貿易を更に一步前進させないとなると、双方に貿易戦争が起こる危険性は十分にある。

日本はシンガポールから 288.8 億円（2000 年、以下同）の食品（肉類、海産物、果実と野菜、アルコール飲料）と、124.5 億円の原材料（材木、パルプ、鉄鉱石、非金属鉱石）を輸入している。これらは日本のシンガポールからの全輸入額のうちのそれぞれ 4.2% と 1.8% を占めるに過ぎない。今回の日本シンガポール自由貿易協定締結では、自民党農産物水産物貿易調査会等の農水族議員の抵抗により、2000 品目近い農産物の関税が撤回不能という問題が残される結果となった。ASEAN のその他の国々はシンガポールのような農産物問題での安易な妥協は絶対にしないことははっきりと断言でき、JAFTA 実現の過程において農産物の関税問題の解決の困難さの一端が表面化している。

日本は ASEAN から 5.419 億円の食品と 4.126 億円の原材料 (2000 年, 以下同) を輸入している。これは日本の ASEAN からの全輸入額のうちのそれぞれ 8.5% と 6.4% を占めるに過ぎない。これがまさに小泉首相が語るところの「ASEAN から輸入する農産物はおよそ一兆円前後で、順調な進展だ」の実情である。ひと度日本が国内の農産物市場を開放すれば、ASEAN からの輸入額は倍増するはずであり、日本は緊急且つ有効な対策を迫られることになるだろう。一方 9 億人の農業人口を抱える中国は CAFTA 構想を表明した際に、既に自国の農産物市場の開放を公式に表明している。加えて 2003 年には、部分的な農産物の関税引き下げを開始することも既に具体的に確定している。その上、経済発展が相対的に遅れているインドシナ三国に対しては特別優遇措置を取り、これらの国々には三年の過渡期を設ける趣旨の回答をしている。

日本が JAFTA を締結する際、農産物問題が避けて通れないことを考えるなら、ASEAN に対して可能な限り早い段階で態度を表明すべきである。それしか有効策はない。もしも日本が引き続き農産物保護主義をかたくなに守り通せば、ASEAN との協力は水泡に帰すばかりか、経済貿易一体化の陣営の外に排除されてしまうだろう。日本を待っているのは誠に大きな利益損失であるに違いない。

日本 ASEAN 経済協力への障壁

1. 政府内部からの抵抗

JAFTA 実現の前途は双方の政府の対応から見ても楽観を許さない。日本の政府内部には、日本と ASEAN の経済格差が大きすぎて自由貿易協定締結は根本的に無理であるとの声もある。他方 ASEAN の一部メンバーは小泉首相が恒例の ASEAN 歴訪をアメリカのテロ事件の影響を受けたとして延期したことに対して不快の念を示している。アジア諸国のマスコミが漏らすところによれば、小泉首相の「包括的経済連携構想」に対する ASEAN の首脳たちの賛辞はただの“外交辞令”に過ぎない。アジアの政策決定者の中に JAFTA の将来を楽観的に評価する者は殆どいない。

2. 楽観を許さない日本国内の経済状況

日本が ASEAN との経済協力を強化しようとするならば、経済的条件の面では、先ず 10 年間低迷を続ける経済の立て直しを前提とせねばならない。実際、日本経済のここ 10 年間の低迷に関しては、国内経済の諸問題は依然解決のめどが立っていない。構造改革もまだ効果が上がっていない。日本の銀行は目下のところ山積する不良債権に困惑しているし、財政赤字は既に GDP の 1.4 倍にも達している。小泉政権も何度か改革推進の挙に出てはいるが、今のところ小泉改革の各項目に顕著な効果は見られない。もしも日本が改革路線を成功裏に進めないとしたら、ASEAN の日本への信頼にも悪影響をもたらすことになるだろう。

3. 失いつつあるアジアでの主導的地位

低迷する経済は、日本の ASEAN 各国に対する海外投資と ODA 援助の実行を徐々に無力化させ、それは疑いもなく日本と ASEAN の経済的相互補完関係を弱体化させている。アジア金融危機の際、ASEAN の経済協力パートナーとして、日本は有効な援助の手を差し伸べることができず、この程度かという印象を残してしまった。このことは ASEAN の国々に日本は頼りにならないという実感をますます

す強くさせる結果となった。また日本は不景気の影響でアジアの経済的リーダー役を果たす力と時機を段々と失ってきた。同時に円的大幅な変動がアジアの経済に混乱を引き起こし、アジア各国の首脳は困惑が溶けぬままに激しく日本を非難している。

4. 日本と ASEAN の間の国際的実務上の意見相違

2001 年の首脳会議で日本が提唱したアメリカの世界テロへの譴責に対する全面支持の決議案は ASEAN によって否決された。この事実は日本にとって非常に驚愕すべきことだったに違いない。また日本の“ASEAN に対する見通しが甘過ぎた”ことを語っている。イスラム国家であるインドネシア（世界最大のイスラム国）、マレーシア、ブルネイの“家庭内の事情”は部外者が想像するような簡単なものではない。日本と ASEAN の間に重大な認識の相違があることは間違いのない事実である。この他にも ASEAN 諸国が東南アジア各国と中国を結ぶ鉄道（シンガポール～昆明）を計画立案しているのに対し、日本は道路の建設の方が適切であると主張している。日本はテロリズムへの打撃を口実に海外派兵を積極的に計画しているが、これもアジア各国から非難を受けている。日本と ASEAN の間でどのようにして妥協と共通認識を探りあてていくか、今後の努力が問われる。

5. 貿易保護主義の台頭

この 10 年間、日本はずっと低迷する自国経済を上昇させる力を持たず、不景気は続き、輸出は下降した。日本は改革の良策を考えないばかりか、国外の貿易パートナーへの敵視を強めてますます貿易保護主義政策を取っている。例えばここ数年、日本は発展途上国である中国との間で頻繁に貿易摩擦を起こしている。たとえ中国の農産物に対して輸入制限をするにしても、貿易自由化が既に全世界の潮流となっている今日、貿易とは相互利益の関係であるべきことを十分認識しておかなくてはいけない。日本が貿易保護主義の勝者となることは絶対にあり得ないのである。貿易保護主義とは自国の利益の損失の代価でもあるのだ。

6. 福田ドクトリンと海外実務参加の動向

1977 年に福田赳夫首相がマニラで“福田ドクトリン”を発表してから 26 年、日本と ASEAN の間では終始“対等なパートナーシップ”と“心と心が触れ合う”友好関係が保たれてきたが、しかし緊密で有形な国際組織というものはまだ形成されていない。日本は“軍事大国にはならない”と公言しているものの最近では反テロの名のもとに積極的に海外派兵を計画し、それが懸案事項となっていることにもアジア各国は警戒心を強めている。

7. 改善が待たれる貿易と投資

日本と ASEAN の経済関係では目下改善が待たれる点がいくつかある。例えば日本 ASEAN の貿易においては常に ASEAN 側の輸入超過である。ASEAN の輸入超過は 1998 年が 8.976 億円、1999 年が 9.127 億円、2000 年が 9.576 億円で増加傾向にある。一方日本の対 ASEAN 直接投資は減少している。その主たる理由は日本のバブル経済崩壊が海外投資の削減をもたらしたことで、対 ASEAN への投資が今は中国に向けてシフトしていることである。日本の対 ASEAN への直接投資は 1998 年が 5.159 億円、1999 年が 4.404 億円、2000 年が 2.751 億円で激減している。ASEAN がいかにして日本から投資を引き出すかは今後検討が待たれる課題である。ASEAN もまた日本との経済協力を強化することで貿

易と投資の両面を改善したいと期待しているのである。

当面の急務は昨年一月に発表された「包括的経済連携構想」をいかにして具体的行動に移していくか、ということである。ASEAN は中国と協力して CAFTA 設立についての協議に入った。日本との JAFTA 締結の前途に対しては ASEAN は良い感触を持っていないが、それでも今なお交渉は進行中である。もしもこの期に及んでも日本がまだ“全面的経済協力構想”の範囲を明確にせず適切で実行可能な策を出さず、期限を設定して着実な歩みで目標に向かって邁進しようとしなければ、おそらく ASEAN を中心とするアジア経済統合の列の外へと排除されてしまうであろう。

目前に迫った ASEAN と中国の経済貿易協力

ASEAN と中国の間の協力関係は長いとはいえない。政治的、歴史的理由により中国と ASEAN の経済協力の交流は 1993 年になってやっと正常化が実現した。2001 年 11 月 5 日にブルネイで開催された“10+3” (ASEAN+日中韓) 首脳会議の席上、中国の朱鎔基首相は三つの提案を正式に行った。第一、新世紀初頭の重点協力分野を確定。双方各自の経済的、貿易的優位性に沿って農業、情報通信、人材資源開発、相互投資、メコン川流域開発を近い将来の協力の重点分野とする。第二、中国 ASEAN 自由貿易区域の設立を推進。今後 10 年以内に正式に中国 ASEAN 自由貿易区域を設立する。第三、政治的相互信頼と支持を強化。双方の経済貿易協力を継続的に開拓発展させると同時に、双方の政治的対話と協力を更に強化させて相互理解と信頼を増強させる必要がある。

ASEAN 諸国の中には中国の提案に疑問と憂慮を持つ国もあったが、この提案は基本的には ASEAN 諸国の首脳に肯定的に受け入れられた。このことは ASEAN 各国が中国との経済的な相互補完関係に関し一致して合意したことを証明している。中国 ASEAN 自由貿易区域が誕生すれば 17 億人の人口を擁する巨大市場が出現することになり、その規模は EU や NAFTA を超えることになる。中国 ASEAN 自由貿易区域の総 GDP は 1 兆 2300 億米ドルとなる見込みである。

条件の出揃った中国 ASEAN 自由貿易区域

中国と ASEAN の経済が発展してきた今日、歴史的契機から見ても、あるいは必要性和緊急性から見ても、中国 ASEAN 自由貿易区域の構築の条件は既に熟したといえる。

1. ASEAN 域内貿易の規模拡大への阻害要因

域内貿易が主体である EU や、域内貿易が相当な比率を占める NAFTA に比べて ASEAN 域内の経済一体化と域内経済協力はまだまだ思うようには進んでいない。1992 年 1 月、ASEAN は ASEAN 自由貿易区域 (AFTA) 構想を打ち立て、更にその翌年から 15 年間で ASEAN を自由貿易区に変身させる計画を立てたが、その成果ははかばかしくない。その理由は主として ASEAN メンバー国の間の経済相互補完性が乏しい点にある。ASEAN 各国はほとんど同様に欧米と日本から資本を導入し、電子・電器産業と機械設備産業を集中的に発展させており、各国とも製造輸出する製品が極めて類似しているため、ASEAN 域内での貿易を拡大発展させる方法がないのである。例えば ASEAN の 1993 年から 2001 年の間の地域貿易輸出額は僅かに 21.1% から 22.8% へと上昇したに過ぎず、輸入額も 17.4% か

ら 21.3% の水準で停滞している。ASEAN 各国の域内での協力余地の開拓発展は既にかなり行き詰まった状態にある。

2. 停滞する域外の主要貿易国との貿易

アジア金融危機の勃発は ASEAN 各国の経済を苦境に陥らせ、各国では活路を見出して自国経済を立て直すことが急務となった。しかも時を同じくして、ASEAN が直接投資と貿易の面で高度に依存し続けてきた日本の経済はバブル経済の崩壊でつまづき、再起不能の状態にある。9 月 11 日のアメリカのテロ事件等一連の事件は欧米経済を急速に下降させ、アジア太平洋地域と関係を持つ各国の経済の更なる悪化の引き金となった。このような状況の下で ASEAN が日、米、新興工業経済地域との貿易協力を再度拡大発展させようとしても既に困難が幾重にも横たわっている。東南アジアの政情不安や最近爆発した宗教紛争とテロ事件も投資者を一層尻込みさせている。

3. 今後の ASEAN の経済発展の新原動力となる中国との貿易

ASEAN は経済協力の新分野を開拓し、新しい経済発展のモデルを模索する必要に迫られており、このことは ASEAN の中国との協力発展に極めて重要な意味合いを持つ。

A. 中国の市場開放と高度経済成長

ASEAN の主要貿易パートナーであるアメリカ、日本、EU が不況に陥る中、中国は依然として高成長を維持し続けている。ここ数年、中国の発展途上国としての急速な台頭、高速な経済成長は全世界が注目するところである。中国は世界の中でも最も経済成長の速度が速い国の一つである。言うまでもないことだが、この経済成長の過程においては、第一番目の席を勝ち取った者が、その巨大な利益を獲得できるのである。人口 13 億のこの巨大市場を先に制することができた者だけが、発展と繁栄の希望を持つことができるのである。

B. 巨大な発展性と潜在力をもつ中国との双方貿易

1996 年、即ちアジア金融危機勃発の前年、ASEAN 四カ国（インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ）の輸出相手国および地域は NIEs (32.7%)、アメリカ (23.1%)、日本 (12.6%) に集中、輸入相手国の地域は日本 (31.1%)、NIEs (22.3%)、アメリカ (16.0%) であった。中国は目と鼻の先の近隣国であるにもかかわらず、輸出入の相手国としては ASEAN 各国貿易額のそれぞれ 1.5% と 1.9% を占めるに過ぎなかった。その後中国と ASEAN 六カ国との貿易は急速に成長を遂げ、2001 年の輸出入総額は 483 億米ドルとなり、1993 年に比べ 35.8% の増加となった。

C. WTO 後、ASEAN 経済に成長をもたらす中国との自由貿易区域の設立

ASEAN には WTO メンバーが 7 カ国ある。中国では WTO 加盟後、段階的な関税引き下げを承認したのに伴ない、非関税障壁撤廃、許認可制度の簡略化なども現在進行中で、制度の透明化と国内市場の開放が実現されつつある。ASEAN は中国の第五番目の貿易パートナーとしてその恩恵に浴する主要国の一つとなる。CAFTA の設立は WTO の貿易優遇枠組みの基礎の上に ASEAN 各国に更に大きな貿易優遇政策をもたらすことになるだろう。CAFTA 設立後の貿易場生み出す効果は巨大なものになると推計される。CAFTA の形成は双方が経済発展していくだけでなく、域内輸出も 50% 前後拡大するものと推計される。

4. ASEAN 自由貿易区域 (AFTA) の既存枠組みと現在進行中の協力から成る CAFTA の基礎

ASEAN 各国は 1992 年に AFTA を組織してから現在まで既に 10 年間その運営を行ってきた。共通効果特惠関税 (CEPT) により、2001 年 1 月 1 日を期限として関税の 0~5% 以下への引き下げを実施した割合はシンガポール 100%, ブルネイ 99.8%, インドネシア 99.1%, フィリピン 96.3%, タイ 94.8%, マレーシア 90.8% である。その他の ASEAN 四カ国ベトナム, ミャンマー, ラオス, カンボジアの関税引き下げの最終期限はそれぞれ 2003 年, 2005 年, 2005 年, 2007 年となっている。ここから明らかにように ASEAN 各国は自由貿易区域の設立, とりわけ関税障壁の引き下げの面において既に豊富な経験を積んでいる。この他にも ASEAN 各国は工業, サービス, 貨物運輸, 許認可などの面で一連の合意に調印しており, 例えば ASEAN 産業協力枠組み合意 (AICO), ASEAN サービス業協力枠組み合意, ASEAN 運輸迅速化協力枠組み合意, ASEAN 相互許認可協力枠組み合意などがある。こうした協力は間もなく実行されるであろう CAFTA 枠組み構造制定のときに, スケジュール的にも具体的手順の上でも有効な参考となっていくだろう。特に中国は国際貿易協定締結の経験が比較的少なく, WTO 交渉をやっと完了したばかりの状態である。まして自由貿易協定は今までのいかなる国とも締結したことがないのである。

この他, 中国が既に ASEAN といくつかの分野で交流と協力を進めていることも今後の協力モデルの構築に有利な材料を提供することになるだろう。2001 年のブルネイでの会議上, 中国の朱鎔基首相はメコン川の開発を五大優先協力分野の一つとして挙げた。瀾滄江とメコン川の開発協力は CAFTA 提案以前に既に進行しているのである。中国と隣接する ASEAN の国々との国境貿易もまた既に進行中である。

5. 発展途上の類似性と経済的な相互補完関係

中国と ASEAN の大多数の国々は共に発展途上国であり, 経済発展の水準も似か寄っている。一例を挙げれば, どちらも共通して発展途上国が直面する問題を抱えており, 共に貿易分野の開拓発展と海外投資導入を通して迅速な経済成長を維持していく必要がある点である。双方の経済一体化の度合いが深まるにつれ, 多くの共同利益が生じるはずである。

そして中国と ASEAN の経済には相当の相互補完関係も存在していることはいうまでもない。

A. 中国と ASEAN は重要な貿易パートナーである。貿易分野においては, 既に初期段階の紡績等の労働集約型製品から, 機械と電器・電子製品へとレベルアップしている。例えば 1993 年, 機械と電器製品は ASEAN と中国, それぞれの相手への輸出は 12.4% と 20.8% だったのが, 2001 年になると当該品目の比率はそれぞれ 48.3% と 50.9% へと上昇している。このことは中国と ASEAN が日増しに互いに重要な工業製品の市場となりつつあることを語っている。

B. 中国と ASEAN は互いが重要な観光市場である。中国の改革開放による中国国民の生活水準の向上と共に両国の観光市場は絶え間なく拡大している。世界観光機構の統計によると, 2000 年に中国から ASEAN 諸国に観光旅行に出た人は 2,307,350 人に達している。一方, 同年に中国 (香港を含む) もまたインドネシア, マレーシア, シンガポール, タイの観光客 1,556,139 人を受け入れている。

CAFTA の設立は必ずや域内貿易を拡大し, 観光市場を繁栄させ, その相互補完関係をより強化させ

ることであろう。

6. 競争性を相互補完に変える

ASEAN と中国の双方の間には経済上かなりの相互補完関係が存在する。しかし現状ではやはり競争関係の方が相互補完関係よりずっと強い。貿易の面での貿易額あるいは貿易品目から見ても、その相互依存関係はまだまだ限られている。中国と ASEAN の経済構造と輸出商品構造は合い似たものであり、輸出の対象市場も共に同じアメリカ、EU、日本である。とりわけ WTO 加盟後、中国は労働力の価格と工業製品の世界市場争奪の競争の面で、ASEAN にとっては大きな脅威となるに違いない。欧米で比較的優勢にある中国の紡績製品と衣類、機械、電器製品が ASEAN 製品の世界市場のシェアを奪い取る可能性も充分にある。しかし角度を変えて見れば競争は双方が産業再編を進める要因ともなりうる。CAFTA の構築は双方の産業の分業協力に有利に働き、双方がそれぞれに比較的優位性を発揮させること、輸入を以って劣勢製品の代替となすことに繋がる。そうすることで地域内での生産コストは下がり、地域全体の商品競争力は高まっていくであろう。

7. 日増しに重要になる中国の政治的経済的な役割

中国は近年、貧困な後進国からアジア第二の経済大国への変身を成し遂げた。中国は日増しに世界の強国となりつつある。アジア金融危機の嵐の中で、中国は大国が引き受けるべき責任を引き受けて、断固として人民元の切り下げを行わず、ASEAN 各国の目を見張らせた。中国は国連や世界の舞台の上で発展途上国の代弁者であり続け、中国の挙動にアジアの国々は信頼を深めつつある。こうした状況の下では、中国との協力は必然的な選択となっている。中国の参加なくしては、アジア経済の一体化は名実ともに備わったものとはなり得ない。

8. 中国の誠意と譲歩

中国は CAFTA の交渉においてもかなりの誠意を示している。即ち、ASEAN に向けて先頭に立って市場を部分開放し、ある程度の初期的効果を達成した後に ASEAN の国々がその市場を開放することを承諾したのである。これは中国が ASEAN 新規参入国である経済後進四カ国が自由貿易区域設立の第一段階期間には恩恵に浴することが困難であることを心配したものである。協議の順調な達成を促し、彼らの積極性を高めるために、インドシナ三国とミャンマーに関税引き下げの一種の猶予期間を与えることを承諾したのである。日本の農業問題における曖昧な態度に比べて、中国の農産物問題での政策は明らかで、具体的であり明朗である。構想を提案し始めた時には既に農産物市場開放の承諾を明確に打ち出していたのである。すでに完了した中国の WTO 加盟は、中国が農産物問題に関して ASEAN 各国との間で新たに意見交換を行う際の良好な基礎となるのである。

9. アジア金融危機がもたらした地域経済協力強化の必要性

ASEAN 各国がアジア金融危機から汲み取った教訓とは、昨今の経済グローバル化の時代にあって、地域経済協力とは、危機抑制能力を高めるのに有効だという事実である。中国と ASEAN の貿易協力、即ち関税同盟はアジア各国の金融協力、ひいては共通通貨実現の模索にとって受け皿の役割を担っていくに違いない。

10. 中国・ASEAN 間のその他の分野の同盟関係をも促進する CAFTA

2001 年の中国 ASEAN サミット会議において、中国の朱鎔基首相は東南アジア友好条約、東南アジア無核地域条約、その他の科学技術関連の協定をこれまでと変わらず支持していくことを強調した。

CAFTA は中国の利益に合致

1, CAFTA は WTO 後の、経済グローバル化の更なる進展である。ASEAN との自由貿易区域設立は、中国が国際的地域経済組織に対抗していくための有効な手段である。中国の大量で廉価な工業製品が自由市場に流入するのを阻止するため、EU と NAFTA はメンバー間で排他的優遇政策を提供し合い、中国製品の競争力を弱めた。アジア地域で地域的経済組織を設立すれば、経済貿易交流における発言権を強化することが可能である。ASEAN との自由貿易区域設立は中国が WTO の多角貿易態勢に加わった後に、更に一步貿易自由化と経済グローバル化を進めたことの重要な証となる。CAFTA は中国が他国と設立する初めての自由貿易区域であり、中国に一層の利益をもたらすことになるだろう。

2, 中国経済は高度成長を維持し続けてきたが、しかし対米輸出は終始停滞気味であるし、日本との貿易摩擦も日ごとに厳しくなっている。それゆえ中国が日米との貿易パートナー関係に過度に依存するのが賢明な策ではないことは明らかである。中国とアジア太平洋地域との発展、とりわけ ASEAN との経済協力関係は既に当面の急務となっている。

3, 中国は ASEAN 諸国から一層の海外投資を導入するであろう。特に中国の西部大開発と一連の優遇政策は ASEAN 諸国の投資を呼ぶことになるだろう。

4, 投資の増加は同時に貿易の増加をもたらす。中国の現行の投資政策には、外資企業製品は一定の比率で輸出することを条件とする旨の規定がある。このため中国の海外直接投資は確実に貿易を促進し特に輸出は増加する。

5, 歴史的要因により、中国は今まで APEC あるいは WTO に加入する際、常に後から来た新規参入という形であった。今回、中国は初めて地域貿易区域計画の提唱者として地域経済活動に参加し、しかも幸いにも日本に先んじて協議に入った。これは中国が日増しに勢力を伸ばしている経済主体として、地域の経済貿易協力の舞台の上でますます重要な役割を演じていることの表れといえる。

CAFTA 設立における障害

1. AFTA 設立過程の障害

AFTA の設立中である 2002 年に、ASEAN オリジナルメンバー六カ国は共通効果特惠関税の合意を実現する予定であった。即ち関税を 0~5% に引き下げることを予定していたのだが、マレーシアとタイを中心とする国々が部分的品目の関税の 5% 以下への引き下げを延期したので、期限内の目標達成は実現しなかった。これは AFTA の自由貿易化の進行過程がかなり遅いことを示しており、CAFTA 設立中には貿易保護主義が一大障害となりうることを示している。

2. 中国と ASEAN 各国との間の競争

A. CAFTA の設立は ASEAN 各国の国内市場に潜在的な脅威をもたらす可能性がある。短期間に大

量の廉価な中国製品が出現し、ASEAN の国内市場にドッと流れ込めば ASEAN 各国の工業製品市場にとってはダメージとなる。劣勢な産業は陣痛と統合に直面するであろう。

B. ASEAN 各国と中国には海外直接投資の面で競争がある。中国が WTO の要求に応じるにつれ投資環境が徐々に改善され、海外直接投資は一層中国へと流れ込むだろう。例えば中国と ASEAN は東南アジア外国直接投資のそれぞれ 70% (450 億米ドル) と 12% (80 億米ドル) を占めていて格差は大きい。CAFTA が設立されれば第三国からの投資の奪い合いになるだけでなく、ASEAN の資本も中国に流れ込む事態が生じると思われる。

C. 中国の改革開放と経済発展は ASEAN にとって一種の潜在的脅威であるといわざるを得ない。“中国は将来アジアの政治的・経済的巨人となる”という“中国脅威論”も、ASEAN の一部の国の首脳の政策決定がある程度の保守的傾向を強めるのに影響を与えるに違いない。

競争という不利な要素を有利な要素へと変換できるか、地域的分業協力を強化できるか、規模を備えた経済効果を作り出せるか、それらが今後の CAFTA の成敗のキーポイントとなるだろう。

3. ASEAN の新規参加メンバー四カ国の発展と停滞

ASEAN の新メンバーであるベトナム、カンボジア、ラオス、ミャンマーの経済発展はまだ遅れている。この四カ国はベトナム以外はみな APEC や WTO のメンバーではない。中国は既に優遇政策を施しているが、これらの国々が期日通りに市場開放を果たし、関税を引き下げることができるか否か、自国経済がそれに耐えられるか否か、その改革と経済発展状況を見極めていかなければならない。

アジア自由貿易区域設立の展望

アジア自由貿易区域の設立過程には以下数点のキーポイントが考えられる。

1. 基本枠組み

A. アジア自由貿易区域の設立の基本枠組みは ASEAN, 中国, 日本あるいは韓国を基本メンバーとすべきである。これらのうちの一つでも欠ければ規模の上で EU や NAFTA と太刀打ちできなくなる。日本のアジア自由貿易区域提案の中の台湾問題は非常に敏感な問題となっていくだろう。中国は今回のアジア経済統合を一つの単純な経済活動とみなし、WTO や APEC の先例に倣って台湾の参加を認めるのだろうか、それとも強烈に反対するのだろうか？ 台湾はアジア経済一体化の計画の外に排除されるのか否か？ 台湾はアメリカなどの国の支持を取り付けられるか否か？ 政治的観点から見れば、中国は今回は自由貿易区域の発起人であり VIP メンバーではないし、先頭に立っているという状況からしても、台湾の加盟に軽々しく同意するはずはないと思われる。

B. ASEAN, 中国, 日本が自由貿易区域を早急に実現させる方向で動くことは、農業等の問題で重大な争点が存在しているので非常に困難である。実践的に考えれば歩みを分ける、つまり実現可能性が比較的大きい中国が、日本と ASEAN とそれぞれ個別に自由貿易区域を設立し、その後改めて一層の統合を実現させ、最終的にアジア自由貿易区域を実現させるということになろう。もしも日本が 2010 年に APEC メンバー国が貿易と投資を自由開放する以前にアジア自由貿易区域の提案を実行に移せないとしたら、この提案はいささかの現実的意義も持たないものであるといわざるを得ない。

2. 中国と日本、両大国の関係の良好な処理が肝要

中国と日本、一方はアジアの経済実力最高の国、他方はアジアの経済成長最速の国、この二つの国の関係を如何に上手く処理するかは注目に値することであり、今後のアジア自由貿易区域の成敗の重点となってくる。近年の中国の経済の急上昇で、日本は中国をライバルと見なしている。中国の発展はおそらく日本のアジアでのリーダーの地位を脅かすことになるだろうし、多くの人は将来中国が日本に取って代わってアジアの核心になるとさえ考えていることを直視するべきである。こうした推測が事実であるか否かはともかく、日本は中国の高度経済成長においていかに利益を受けていくかを考えるべきである。中国と日本が個別に ASEAN と自由貿易区域を設立すれば、双方に実際に存在する争点とは別に、更にもっと大きな競争と対抗がもたらされることは明らかだ。世界経済の一体化と地域的経済協力が空前の重要事となった環境の大変化の中では、中国と日本の関係は敵視の態度を排除して、共同发展の場を大いに探求していかなければならない。日中の経済貿易関係はアジア自由貿易区域を順調に実現させるための最重点要素の一つとなるのである。

アジアでは中国と日本だけが世界の大経済圏 EU と NAFTA の主要貿易パートナーである。もしも日中連合が実現不能であるなら、アジア自由貿易区域の設立を語ることはできない。日中経済協力関係の発展は今後のアジア経済統合の重要なキーポイントである。

3. 日本の貿易保護主義はアジア自由貿易区域の障害

日本は今までのところアジア自由貿易区域の提唱者として、アジアの経済一体化に真に実質的な譲歩を何も行っていない。中国と ASEAN の間には各種の矛盾と抵抗が存在するが、それでも双方にはやはり誠実と譲歩がある。将来アジア自由貿易区域が順調に実現するか否かは、日本が農産物の国内市場開放という最終的譲歩に踏み切るか否かにかかっている。これはまた自由貿易協定締結の最も基本的な条件でもある。日本は早急に事態の核心を直視して対応措置を取っていかなければ得策とはいえない。貿易自由化での利益は欲しい、はたまた農産物問題では運良く難関突破を幻想し、とその希望は果てしなく見込みがない。日本シンガポール自由貿易協定の締結は、今後日本が二国間自由貿易協定を締結する際の手本とはならない。農業問題を徹底的に直視した自由貿易協定をしなければ、日本は貿易自由化へと向かう通行許可証を手にはすることはできない。

日本が正面から CAFTA と向き合ってアジア自由貿易区域へと踏み出すことがアジア各国の経済統合の最終目標であるといえる。しかし ASEAN10 プラス日中韓の構想はしばし実現困難であり、日本のアジア自由貿易区域はこしばらくは一種の構想に過ぎないというべきであろう。アジアには現在、全てのメンバーを引き入れて実現可能な自由貿易枠組みが欠落している。アジアの三大経済主体である ASEAN、中国、そして日本と韓国は今のところまだ共通認識を持つに至っておらず、それは多方向の自由貿易計画を可能にしている。三大経済主体が代わりの手段として各自勝手に振る舞い、各自が二国間貿易協定を結んでいるのである。中国は既に先頭に立って ASEAN との協議に入ったが、これも実施の糸口を見出した段階に過ぎない。日本と韓国は ASEAN と個別に自由貿易区域の意見交換を行っている。2002 年にカンボジアで開かれるアジア首脳サミット会議で各国が日本のアジア自由貿易区域に提案にどのような反応を示すか予測がつかないのが現状だ。アジア自由貿易区域設立の歩みはまだ踏み出

されたばかりで、経済の高度な一体化や、まして EU のような通貨統合の実現までには相当長い時間が必要である。経済一体化の過程においては一時的な損害を蒙ることは避けられないだろう。こうした損失はそれぞれの国により不均等なものになると考えられる。しかしアジア経済自由貿易区域の設立は時代を画する深遠な意義を具備したものであるということをアジア各国ははっきりと認識する必要がある。アジア地域の経済一体化はアジアの国々が世界の大国の支配から脱出し、世界における政治的経済的地位を高めていくための契機となるのである。

参 考 資 料

1. 世界経済情報服務：世界各国経済情報档案，2002 年
2. 林華生：東盟経済的地殻変動，復旦大学出版社，1996 年
3. 林華生：亞洲四極經濟，經濟管理出版社，1997 年
4. 林華生：日本在亞洲的作用，北京大学出版社，2000 年
5. 世界観光機構ホームページ，<http://www.world-tourism.org/>
6. ASEAN ホームページ，<http://www.aseansec.org/>
7. 日本財務省ホームページ，<http://www.mof.go.jp/>
8. 日本外務省ホームページ，<http://www.mofa.go.jp/mofaj/>
9. A Report Submitted by the ASEAN-China Expert Group on Economic Cooperation: Foreign Closer ASEAN-China Economic Relations In the Twenty-First Century, October, 2001

（この論文は、科学研究費補助金基盤研究 (c) (2) による研究成果の一部である。この論文の完成は早稲田大学大学院アジア太平洋研究科博士課程学生周虹の多大な協力を得た。ここに謝意を表する）

（原文は中国語。日本語訳は日本女子大学非常勤講師加藤千代が担当）